

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

昭和60年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

大蔵大臣 殿

昭和60年7月10日提出

会社名	第一製薬株式会社
英訳名	DAIICHI SEIYAKU CO., LTD.
代表者の 役職氏名	取締役社長 鈴木 正

本店の所在の場所	東京都中央区日本橋三丁目14番10号	電話番号	東京 272局 0611番	大代表
		連絡者	経理部主幹	細野良勝
もよりの連絡場所	上記に同じ	電話番号	上記に同じ	
		連絡者	上記に同じ	

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下連結財務諸表規則という。)に基づき作成しております。

なお、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、当連結会計年度(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していました監査法人朝日会計社は、昭和60年7月1日新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となりました。

監 査 報 告 書

第一製薬株式会社

取締役社長 鈴木 正 殿

作成日 昭和 60 年 7 月 5 日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

事務所名 監査法人 朝日新和会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

尾 修 平

関 与 社 員

公認会計士

本 間 修 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一製薬株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、従来売掛金より控除していた値引補償見込額について、本事業年度より値引補償引当金として流動負債へ計上することに変更したこと（連結会計方針3(4)(ニ)参照）を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一製薬株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同年をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 昭和59年3月31日現在			当 期 昭和60年3月31日現在		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		25,523			26,315	
受取手形及び売掛金 ※1		30,283			35,512	
非連結子会社及び関連会社 に対する受取手形及び売掛金		249			571	
有価証券		9,279			20,084	
たな卸資産		16,208			18,208	
その他の流動資産 ※3		615			2,923	
流動資産合計		82,159			103,615	
貸倒引当金		△ 531			△ 563	
差引流動資産合計		81,627	68.75		103,051	69.27
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	24,103			29,175		
減価償却累計額	10,534	13,568		11,975	17,199	
機 械 装 置	22,292			28,891		
減価償却累計額	16,642	5,649		18,342	10,548	
車輛及び工具器具備品	7,061			8,099		
減価償却累計額	5,172	1,889		5,855	2,243	
土 地		2,162			2,221	
建設仮勘定		2,885			1,633	
有形固定資産合計		26,155			33,846	
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		413			659	
無形固定資産合計		413			659	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		5,049			5,367	
非連結子会社及び 関連会社株式		2,722			3,183	
長期貸付金		1,827			1,575	
非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金 ※2		87			5	
その他の投資その他の資産		949			1,155	
投資その他の資産合計		10,636			11,287	
貸倒引当金		△ 97			△ 68	
差引投資その他の資産合計		10,539			11,218	
固定資産合計		37,108	31.25		45,725	30.73
資 産 合 計		118,736	100.00		148,777	100.00

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 昭和59年3月31日現在			当 期 昭和60年3月31日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		8,930			10,219	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		1,561			1,746	
短 期 借 入 金		4,929			4,908	
未 払 金		4,791			6,870	
未 払 法 人 税 等		2,084			5,075	
未 払 事 業 税 等		723			1,446	
未 払 費 用		5,878			7,151	
返 品 引 当 金		530			0	
返 品 調 整 引 当 金		0			503	
売 上 割 戻 引 当 金		1,200			1,153	
値 引 補 償 引 当 金		0			1,290	
その他の流動負債※4		7,163			9,328	
流 動 負 債 合 計		37,793	(31.83)		49,694	(33.40)
II 固 定 負 債						
転 換 社 債		0			11,270	
長 期 借 入 金		2,529			2,047	
退 職 給 与 引 当 金		15,721			16,328	
固 定 負 債 合 計		18,250	(15.37)		29,647	(19.93)
III 少 数 株 主 持 分		509	(0.43)		599	(0.40)
負 債 合 計		56,553	47.63		79,941	53.73
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		7,865	(6.62)		10,461	(7.03)
II 資 本 準 備 金		13,195	(11.11)		14,216	(9.56)
III 利 益 準 備 金		1,411	(1.19)		1,536	(1.03)
IV その他の剰余金		39,711	(33.45)		42,627	(28.65)
		62,184	(52.37)		68,841	(46.27)
V 目 己 株 式		△ -	(△ -)		△ 5	(△ -)
資 本 合 計		62,183	52.37		68,836	46.27
負 債 資 本 合 計		118,736	100.00		148,777	100.00

II 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日			当 期 自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売上高		98,604	100.00		107,675	100.00
II 売上原価		46,571	47.23		48,412	44.96
III 売上総利益		52,033	52.77		59,263	55.04
販売費及び一般管理費※1		44,099	44.72		49,275	45.76
営業利益		7,933	8.05		9,987	9.28
IV 営業外収益						
受取利息	525			978		
受取配当金	224			251		
有価証券運用益	749			1,014		
特許料収入	927			698		
その他の営業外収益	564	3,011	3.05	746	3,689	3.42
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,126			1,181		
社債発行費	0			417		
たな卸資産処分損及び評価損失	311			278		
その他の営業外費用	132	1,570	1.59	209	2,086	1.94
経常利益		9,375	9.51		11,589	10.76
VI 特別利益						
固定資産処分益	12			8		
投資有価証券売却益	0			279		
国庫補助金収入	21			18		
受取保険金	0			7		
貸倒引当金戻入額	87	120	0.12	0	314	0.29
VII 特別損失						
固定資産処分損	135			101		
固定資産圧縮損	21			24		
関連連合会社整理損	293	451	0.46	0	126	0.11
税金等調整前当期純利益		9,044	9.17		11,777	10.94
法人税及び住民税		5,138	5.21		7,772	7.22
少数株主損益		26	0.03		58	0.05
持分法による投資損益		474	0.48		387	0.36
当期純利益		4,353	4.41		4,335	4.03
VIII その他の剰余金期首残高		34,843			39,711	
IX その他の剰余金増加高						
持分法の適用に伴う高		1,815			0	
期首剰余金増加高						
X その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	118			124		
配当金	1,126			1,238		
役員賞与	55	1,300		56	1,419	
XI その他の剰余金期末残高		39,711			42,627	

III 連結会計方針

前 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	当 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
1. 連結の範囲について 子会社12社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の3社を連結の範囲に含めており、他の子会社すなわち渡辺薬品工業株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益の額について、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 なお、下記の計算においては、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。 ① 資産基準... $\frac{\text{非連結子会社の総資産額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の総資産額及び連結子会社の総資産額の合計額}} = 5.6\%$ ② 売上高基準... $\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の売上高及び連結子会社の売上高の合計額}} = 7.3\%$ ③ 利益基準... $\frac{\text{非連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額及び連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 4.9\%$ 2. 持分法の適用について 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社のうち、株式会社第一ラジオアイソトープ研究所(関連会社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社9社及び関連会社3社に対する投資は、非連結子会社等に係る当期純損益の額について次の利益基準の算式により計算した割合が10%以下であり、重要性が乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、下記の算式においては会社間の取引による資産に含まれる未実現損益消去前の金額によっております。 利益基準... $\frac{\text{持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額、連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 3.7\%$	1. 連結の範囲について 子会社12社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の3社を連結の範囲に含めており、他の子会社すなわち渡辺薬品工業株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益の額について、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 なお、下記の計算においては、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。 ① 資産基準... $\frac{\text{非連結子会社の総資産額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の総資産額及び連結子会社の総資産額の合計額}} = 5.1\%$ ② 売上高基準... $\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の売上高及び連結子会社の売上高の合計額}} = 7.4\%$ ③ 利益基準... $\frac{\text{非連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額及び連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 5.6\%$ 2. 持分法の適用について 非連結子会社及び関連会社のうち、株式会社第一ラジオアイソトープ研究所(関連会社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社9社及び関連会社3社に対する投資は、非連結子会社等に係る当期純損益の額について次の利益基準の算式により計算した割合が10%以下であり、重要性が乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、下記の算式においては会社間の取引による資産に含まれる未実現損益消去前の金額によっております。 利益基準... $\frac{\text{持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額、連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 3.5\%$

前 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	当 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)																								
3. 会計処理基準について (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法に基づく低価法 取引所の相場のない有価証券移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法総平均法に基づく低価法 (3) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。 <table><tr><td>売上原価（製造経費）</td><td>2,330</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,369</td><td>〃</td></tr><tr><td>営 業 外 費 用</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>3,699</td><td>〃</td></tr></table> (4) 引当金の計上基準 (i) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため会社所定基準による見積額を計上しておりますが、連結子会社は税法基準による計上であります。 なお、上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しております。 また、損益計算書上の表示は、繰入額と戻入額とを相殺した純額によっており、当期戻入額87百万円は特別利益で処理しております。 (ii) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対しこれの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。 なお、繰入額 503百万円は売上原価で処理しております。 (iii) 売上割戻引当金 当期の製商品売上高に対する将来の売上割戻しに備えるため設定しており、期末売掛金に支出見込率を乗じた額の引当計上を行っております。（9頁のⅣ連結財務諸表の表示方法の変更の項2.を参照）	売上原価（製造経費）	2,330	百万円	販売費及び一般管理費	1,369	〃	営 業 外 費 用	—	〃	計	3,699	〃	3. 会計処理基準について (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却方法 同 左 なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。 <table><tr><td>売上原価（製造経費）</td><td>2,649</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,035</td><td>〃</td></tr><tr><td>営 業 外 費 用</td><td>—</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>4,685</td><td>〃</td></tr></table> (4) 引当金の計上基準 (i) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため会社所定基準による見積額を計上しておりますが、連結子会社は税法基準による計上であります。 なお、上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しております。 また、損益計算書上の表示は、繰入額と戻入額とを相殺した純額によっており、当期繰入額 5百万円は販売費及び一般管理費で処理しております。 (ii) 返品調整引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対しこれの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。（9頁のⅣ連結財務諸表の表示方法の変更の項1.を参照） なお、繰入額 530百万円は売上原価で処理しております。 (iii) 売上割戻引当金 当期の製商品売上高に対する将来の売上割戻しに備えるため設定しており、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し支出見込率を乗じた額の引当計上を行っております。	売上原価（製造経費）	2,649	百万円	販売費及び一般管理費	2,035	〃	営 業 外 費 用	—	〃	計	4,685	〃
売上原価（製造経費）	2,330	百万円																							
販売費及び一般管理費	1,369	〃																							
営 業 外 費 用	—	〃																							
計	3,699	〃																							
売上原価（製造経費）	2,649	百万円																							
販売費及び一般管理費	2,035	〃																							
営 業 外 費 用	—	〃																							
計	4,685	〃																							

前 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	当 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)												
(ニ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については退職手当規程に基づき、定年退職を考慮した退職金要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、期末自己都合退職要支給総額の100%または40%までの設定をそれぞれ行っております。 役員分については内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table data-bbox="285 1731 896 1882"> <tr> <td>売上原価（製造経費）</td><td>258 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>990 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,248 "</td></tr> </table> 退職金制度のうち定年退職にかかわるものについて一部適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金資産残高は 2,807百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は10年、連結子会社は6年であります。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、金額が僅少なため発生した期の損益として処理しております。	売上原価（製造経費）	258 百万円	販売費及び一般管理費	990 "	計	1,248 "	(ニ) 値引補償引当金 当期の製商品売上高に対する将来の値引補償に備えるため設定しており、期末特約店在庫金額に値引補償見込率を乗じた額の引当計上を行っております。 (会計処理基準の変更) 前期まで売掛金より控除していた値引補償見込額について最近における製薬業界の値引補償に関する会計処理の慣行を勘案し、財政状態をより適正に表わすため、当期より値引補償引当金として流動負債に計上（当期計上額 1,290百万円）することに変更しました。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 また、前期に売掛金より控除していた値引補償見込額は、1,564百万円であります。 (ホ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については退職手当規程に基づき、定年退職を考慮した退職金要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、それぞれ期末自己都合退職要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額、期末自己都合退職要支給総額の100%または40%までの設定を行っております。 役員分については内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table data-bbox="1170 1731 1781 1882"> <tr> <td>売上原価（製造経費）</td><td>268 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,053 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,322 "</td></tr> </table> 退職金制度のうち定年退職にかかわるものについて一部適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金資産残高は 3,722百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は10年、連結子会社は10年または5年であります。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について 同 左	売上原価（製造経費）	268 百万円	販売費及び一般管理費	1,053 "	計	1,322 "
売上原価（製造経費）	258 百万円												
販売費及び一般管理費	990 "												
計	1,248 "												
売上原価（製造経費）	268 百万円												
販売費及び一般管理費	1,053 "												
計	1,322 "												

前 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	当 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
5. 未実現損益の消去について 連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし時価の低落を反映している未実現損失については消去しておりません。 6. 利益処分項目等の取扱いについて 連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分数額については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。 7. 法人税等の期間配分の処理について 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	5. 未実現損益の消去について 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いについて 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理について 同 左

Ⅳ 連結財務諸表の表示方法の変更

前 期 (昭和59年3月31日現在)	当 期 (昭和60年3月31日現在)						
1. 前連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）まで、連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかわる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により当期から次の通り表示することに変更しました。 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 2. 前連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）までの販売促進引当金は、科目の名称をより適切なものとするため、当期より売上割戻引当金として表示することに変更しました。	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	1. 前連結会計年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）までの「返品引当金」は、科目の名称をより適切なものとするため、当期より「返品調整引当金」として表示することに変更しました。
(変 更 前)	(変 更 後)						
事業税引当金	未払事業税等						
法人税等引当金	未払法人税等						

V 連結財務諸表の注記事項

連結貸借対照表

前 期 (昭和59年3月31日現在)	当 期 (昭和60年3月31日現在)																										
※1. このほか受取手形割引高は 6,682百万円であります。 ※2. 外貨建長期金銭債権（非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金）の決算日の為替相場による円換算額は、80百万円で、連結貸借対照表計上額は79百万円であり、その差額は、1百万円であります。 ※4. その他の流動負債のうちには、東京都の要請により、親会社の中央研究所敷地の一部（主に連結子会社が工場用地として賃借中）を譲渡することとなった譲渡代金及び移転補償金の前受金 5,343百万円が含まれております。 なお、土地の引渡し時期は昭和61年3月であり譲渡代金及び移転補償金の総額は 6,672百万円、対象物件の当期末帳簿価格は 209百万円であります。 ○偶発債務について (1) 次の通り金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <th colspan="2">被 保 証 人</th></tr> <tr> <td>従 業 員（住宅資金）</td><td>811 百万円</td></tr> <tr> <td>財団法人蛋白質研究奨励会</td><td>10 "</td></tr> <tr> <td>株式会社 ダイ シ バ</td><td>60 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>881 "</td></tr> </table>	被 保 証 人		従 業 員（住宅資金）	811 百万円	財団法人蛋白質研究奨励会	10 "	株式会社 ダイ シ バ	60 "	計	881 "	※1. このほか受取手形割引高は 6,721百万円であります。 ※3. 偶発債務について（2）注記参照 ※4. その他の流動負債のうちには、東京都の要請により、親会社の中央研究所敷地の一部（主に連結子会社が工場用地として賃借中）を譲渡することとなった譲渡代金及び移転補償金の前受金 5,343百万円が含まれております。 なお、土地の引渡し時期は昭和61年3月であり譲渡代金及び移転補償金の総額は 6,672百万円、対象物件の当期末帳簿価格は 184百万円であります。 ○偶発債務について (1) 次の通り金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <th colspan="2">被 保 証 人</th></tr> <tr> <td>従 業 員（住宅資金）</td><td>774 百万円</td></tr> <tr> <td>財団法人蛋白質研究奨励会</td><td>9 "</td></tr> <tr> <td>株式会社 ダイ シ バ</td><td>92 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>876 "</td></tr> </table> (2) 筋肉注射により筋拘縮症に罹患したとする人々から、国、医療機関等及び他の製薬会社とともに、連帯して総額約90億円の損害金を支払うよう4地裁にて請求されておりましたが、うち東京地裁係属分については、昭和60年3月27日製薬会社一部敗訴の判決言い渡しがあり、他の6社とともに判決認容額の仮執行を受けました。この支出額 2,013百万円は訴訟仮執行支出金（表示はその他の流動資産に含む）として計上しております。 なお、昭和60年4月8日、他被告とともに東京高裁に控訴しました。 ○期末日満期手形の処理 当期末は休日ではありますが、期末日満期手形については、期末日に入・出金があったものとして処理しております。 なお、その金額はそれぞれ次の通りであります。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>3,323 百万円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>1,903 "</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社に対する支払手形</td><td>65 "</td></tr> </table>	被 保 証 人		従 業 員（住宅資金）	774 百万円	財団法人蛋白質研究奨励会	9 "	株式会社 ダイ シ バ	92 "	計	876 "	受 取 手 形	3,323 百万円	支 払 手 形	1,903 "	非連結子会社及び関連会社に対する支払手形	65 "
被 保 証 人																											
従 業 員（住宅資金）	811 百万円																										
財団法人蛋白質研究奨励会	10 "																										
株式会社 ダイ シ バ	60 "																										
計	881 "																										
被 保 証 人																											
従 業 員（住宅資金）	774 百万円																										
財団法人蛋白質研究奨励会	9 "																										
株式会社 ダイ シ バ	92 "																										
計	876 "																										
受 取 手 形	3,323 百万円																										
支 払 手 形	1,903 "																										
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形	65 "																										

連結損益及び剰余金結合計算書

前 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	当 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りです。 販売費の割合 約53% 一般管理費の割合 "47" 給料手当 13,103 百万円 研究費 9,628 " 販売促進費 4,556 "	※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りです。 販売費の割合 約52% 一般管理費の割合 "48" 給料手当 14,002 百万円 研究費 10,790 " 販売促進費 5,221 "

1株当たり情報

前 期	当 期
1株当たり純資産額 395円32銭	1株当たり純資産額 393円25銭
1株当たり当期純利益 28円01銭	1株当たり当期純利益 25円26銭